

平成26年度 第1回埼玉県地方独立行政法人評価委員会 議事録

日 時 平成26年7月15日(火) 午前10時～正午

場 所 埼玉県立大学 本部棟3階 大会議室

出席委員 横道委員長、鶴田委員、東郷委員、根岸委員、服部委員

県側出席者：石川保健医療部長、牧保健医療政策課長、武井保健医療政策課副課長 ほか

法人出席者：江利川理事長、三浦学長、伏野事務局長 ほか

○ 次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 公立大学法人埼玉県立大学の平成25年度業務実績書について

(2) 公立大学法人埼玉県立大学の平成25年度財務諸表等について

3 閉 会

○ 結 果

1 開 会

(会議の公開)

評価委員会規則第7条に基づき、会議の公開を決定した。(傍聴者なし)

2 議 事

【説明】

- ・公立大学法人埼玉県立大学から「業務実績報告書」及び「財務諸表」について資料に基づき説明。

【結果】

- ・評価の流れについて、業務実績評価の小項目は事務局が整理し、大項目及び総評を委員会としてまとめることです承。
- ・今回の委員会の意見等を踏まえ、事務局が「業務実績評価案」及び「財務諸表の承認案」をまとめ8月上旬に各委員に提示する。
- ・次回の委員会において、「業務実績評価」及び「財務諸表の承認に係る知事への意見書」をまとめる。

【質疑】

服部委員：高校生の推薦入学は、大学の優秀な学生の確保に関連する。推薦入試制度の見直しの内容について、具体的な中身を教えて欲しい。

法人(学長)：開学時には入学定員の3割を推薦入試で確保していた。その後、県からの要請もあり、現在は入学定員の4割となっている。それを更に増やせないかという観点から見直しを行っている。全体の入学希望者が減ったから推薦入試で確保するものではない。推薦入試については、今後の分析も踏まえて検討していきたい。

服部委員：県内就職率について、社会福祉学科の就職率が低い、社会福祉士の国家試験の合格率は全国平均より高い。社会福祉協議会などの場合、採用が決まっても社

会福祉士の資格が取得できなければ採用取り消しとなる。社会福祉士の就職率が伸びない理由はどこにあるのか。それだけの受け入れ機関、施設が少ないということか。

法人（学長）：社会福祉学科は、社会福祉士の受験資格を取らなくても卒業できるようカリキュラムを変えている。その背景には、社会福祉士の資格を取らずに社会に貢献しようと考えている学生が少なからずいることがある。しかし、そのことが就職に不利になっているというわけではないようである。

服部委員：新たに始めたサポートローンの県内就職者に対する助成について、4月に就職し、翌年の1月時点の在職者を対象に行うと聞いたが、辞職する人は4月から新たな職場で働きたいと考えるので、年度途中の退職より3月に退職する人が多いと思う。1月時点を在職の基準とするのは時期的に早過ぎるのではないか。

法人（事務局長）：この件に関しては、理事会等でも様々な御意見をいただいた。1月1日時点とした理由は、奨学金の貸与を受けた者がさらにサポートローンを借りた場合、負債を更に上乗せして社会人をスタートすることになるため、学生にはあまり過大な負担にならないようにしたいと考えたからである。1月1日時点で判断すれば年度末までに支払いが完了するため、このような制度にさせていただいた。

根岸委員：教員相互で行う授業公開の実施率が前年度に比べて低調だった原因は何か。また、実際はどの程度の実施率を想定していたのか。

法人（教育開発センター長）一昨年度から行っているが、実施率は約10%程度で非常に少ない。それを上げていくことが今年度の課題である。教員の自主的な判断によって授業公開としていたがうまくいかなかったので、今年度は二つほど案を考えている。一つは、FD企画部会の中で教員を10名程度選抜し、選抜された教員には積極的に授業公開してもらおうこと。もう一つは、全ての教員に対して、自分の担当している授業に対して必ず一つは授業公開をすることとした。加えて、新任の先生には積極的に他の先生の授業を見学するように依頼している。

根岸委員：それらの対策によって、どの程度の実施率を想定しているか。

県立大学（教育開発センター長）：数値目標は立てていないが、少なくとも2～3倍としたい。

根岸委員：以前、県立高校をずいぶん訪問したが、授業公開に対する高校の対応は様々であった。教員によっても個人差がある。授業公開を積極的にしている高校としていない高校では差が縮まらないという印象がある。県大は是非継続して推進していただきたい。

また、決算報告書に「工事内容の見直しにより予算額に対し決算額が1,600万円減少した」とあるが、工事は行うべき工事の内容を見直したのか、それとも仕様を見直したのか。

法人（情報・施設管理担当部長）：昨年度は施設整備費補助金の交付決定後に工事内容の変更があり変更交付決定をした。具体的には、本学が導入している製造メーカーのエレベーターにおける人身事故発生を受けて、エレベーターの交換工事を実施できないかということをもとに県と調整し、交付決定の変更を行った。

合わせて入札による差金が生じた。予算の関係で当初実施予定だった工事ができず減少したというものもある。学校運営上問題があるような工事の見直しはなかった。

東郷委員：授業公開については、**教員が積極的でないのは止むを得ないところもあるが**、例えば、教員評価システムの中に「授業公開を積極的にやっている人を評価する」という項目を入れるというのも一つのアイデアではないかと思う。強制的にやらせるのは難しい、何らかのインセンティブを与える必要がある。

また、社会福祉士の国家試験の合格率について、社会福祉学科は一般企業への就職率が高く、医療系に来る一般的な人とタイプが違う。こういう人に医療系の国家資格を無理強いするのはいかなものかという気もする。加えて学科によっては幅広い人材を入れてあげる事の方がその学科の教育を向上させる上でもプラスになるのではないか。最近は様々なタイプの学生がいる。大学も本流の人以外にも入れていくことが教育内容のプラスになるとも聞いている。

法人（学長）：教員評価において、いい所を積極的に評価すべきとの議論も出ており、委員の御提案を活用できるか今後検討したい。

社会福祉こども学科では、社会福祉士を取得しなくても卒業できるカリキュラムに変更し、多様な人材を受け入れる方向に向いてはいる。ところが、聞いてみると、現在、社会福祉士を要らないという学生はほとんどいない。また、健康開発学科の行動科学専攻は、元々資格取得の専攻とはしていなかったが、オプションで用意している養護教諭の希望者が多いという状況が出ている。基本は保健・医療・福祉という枠組みの中であるが、学科や専攻によっては多様な人材がいる傾向のところもあると考えている。

横道委員長：学生の充足率はどうか。また、学生の質は保たれているか。

法人（教務担当部長）：平成26年度全体では一般前期・後期、推薦入試合わせて3.1倍、一般前期2.8倍、後期5.8倍、推薦2.5倍で1倍を下回ることはない。

法人（学長）：具体的に比較することは難しいが、県内の施設からは本学学生に対し高い評価をいただいている。

横道委員長：サポートローンの対象者はどの程度を想定しているのか。

法人（事務局長）：授業料減免した後の者が対象となるので、10名程度を想定している。

横道委員長：看護学科、社会福祉学科の県内就職率が増加した理由は何か。

法人（事務局長）：県内就職率を上げるには一朝一夕ではうまくいかない。入口、在学の4年間、出口の一連の対策をとらなくてはならない。特に社会福祉学科の場合、県内の社会福祉施設に実習ではお世話になっているものの、採用への働きかけが弱く、実際に欠員が出るかは年度末にならないと分からなかった。その時点では既に県外に就職が決まっているという状況である。そこで社会福祉施設の方が集まる協議会を作り、担当者に集まっていただき、できるだけ早く採用を確保して本学学生に声がけするようお願いした。様々な面で働きかけ、県内施設との連携を取りながら就職率の向上に努めてまいりたい。